ま え が き

経済のグローバル化が進展し、アジア等の新興国が台頭する中、世界経済において我が国が占める位置は変化しつつあります。一方、国内においては、比類ない速度で少子高齢化が進行して人口減少社会が現実のものとなり、今後の経済成長や就業構造に多大な影響を与えるとともに、様々な社会的な変化をもたらすことが予想されています。

最近の出来事に目を転じると、ギリシャの財政悪化に端を発した欧州債務危機は、日本においても急激な円高による産業空洞化の懸念などの問題を引き起こしました。また、昨年3月に発生した東日本大震災は、我が国の産業や雇用、観光などを直撃し、いまだにその影響が残っています。

大都市東京においては、時としてこうした社会経済の変化が先鋭的に現れ、中小企業の経営や雇用環境などにおける様々な問題を顕在化させます。都では、洗練された巨大な市場や高度な技術力、豊富な人材など、東京がもつ強みを最大限に活かすことによって、産業の振興と雇用就業の推進に向けて諸施策を展開しているところです。

本書「東京の産業と雇用就業 2012」では、収集・分析した各種統計データや調査結果等を駆使して、東京の産業と雇用就業の実態や特性を浮き彫りにするとともに、直面する問題点をわかりやすく解説しました。

本書が多くの方々に活用され、東京の産業と雇用就業に関する理解を広め、都内経済の発展と雇用の安定に少しでも役立てれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など多大なご協力をいただきました皆様に、この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

平成24年7月

東京都産業労働局長　中 西　充

第Ⅰ部　東京経済の概況

第1章　2011年　東京経済の主な動き

1　概況 …… 2
2　震災の影響で落ち込んだ消費、低迷した消費者物価、上昇傾向の企業物価 …… 4
3　震災などの影響で低迷が続く生産、回復が見込まれる設備投資 …… 6
4　回復傾向にある建築・不動産市場 …… 8
5　海外情勢の影響を大きく受ける国内金融市場 …… 10
6　先行き不透明な倒産状況 …… 12
7　改善の兆しがみられる雇用情勢 …… 14

第2章　東京の社会経済基盤と特色

1　日本経済の中心東京 …… 18
2　人口の高齢化が進む東京 …… 20
3　震災、円高など、厳しい経営環境に直面する事業所・企業 …… 23
4　アジアの比重が増す貿易 …… 28
5　グローバル化の進展でますます激化する国際競争 …… 32
6　東京、全国ともに進むサービス化 …… 35
7　情報化社会の進展 …… 37
8　震災などにより落ち込んだ訪日外客数 …… 39
9　求められる電力制約への対応と、環境問題への取り組み …… 41

第Ⅱ部　産業編

第1章　製造業

1　小規模な事業所が支える東京の製造業 …… 44
2　地域ごとに特色がある東京の製造業 …… 46
3　多様な製品を生み出す東京の製造業 …… 48
4　東京の特徴的な業種の現状 …… 49
5　新たな事業展開を目指す東京の製造業 …… 51
6　各地に受け継がれる伝統工芸 …… 53

第2章　建設業

1　震災復興需要が見込まれるものの、長期的には市場の縮小傾向がみられる建設業 …… 54

第3章　情報通信業

1　東京に集積する情報通信業 …… 56
2　幅広い業務で企業の情報化を支える情報サービス業 …… 58
3　拡大が続く電気通信事業サービス …… 59
4　広告料収入、利用料収入割合が高いインターネット附随サービス業 …… 60

5 加入者数、売上高がともに増加しているケーブルテレビ …… 61
6 ネットワーク化、モバイル化が進むコンテンツ市場 …… 62

第4章 運輸業，郵便業

1 事業所数、従業者数の割合が高い道路旅客運送業、道路貨物運送業 …… 64

第5章 卸売業，小売業

1 全国最大規模だが減少傾向にある東京の卸売業、小規模事業所が減少した小売業 …… 66
2 生産業者、産業使用者、国外との取引が多い東京の卸売業 …… 68
3 消費動向に対応する小売業 …… 70
4 小売業の立地環境 …… 73
5 増加する通信販売 …… 74

第6章 金融業，保険業

1 日本の金融センターとしての東京 …… 76
2 貸出金が低迷する銀行業 …… 78
3 法改正等の影響を受け、規模が縮小した貸金業 …… 79
4 伸び悩む証券取引業 …… 80
5 代理店の集約化が進む保険業 …… 81

第7章 不動産業，物品賃貸業

1 オフィスビルや共同住宅が多く、不動産管理業が多い東京 …… 82
2 売上高で大きなシェアを占める東京の物品賃貸業 …… 84

第8章 学術研究，専門・技術サービス業

1 東京に集積するも、一部で経営状況の厳しい学術研究，専門・技術サービス業 …… 85

第9章 宿泊業，飲食サービス業

1 震災の影響で厳しい経営環境の宿泊業 …… 88
2 市場規模が縮小し、依然厳しい飲食サービス業 …… 90

第10章 生活関連サービス業，娯楽業

1 日常生活をサポートする生活関連サービス業、景気変動の影響が大きい娯楽業 …… 92

第11章 教育，学習支援業

1 専修学校、各種学校、高等教育機関が集積する東京 …… 95
2 グローバル化や産学連携への取組が期待される高等教育機関 …… 96
3 売上高全国比が高い東京の「その他の教育，学習支援業」 …… 97

第12章 医療，福祉

1 拡大傾向にある医療，福祉 …… 98
2 増大する医療費、医師の診療科偏在や過重労働等、様々な問題を抱える医療 …… 99
3 新しい保育ニーズへの対応に努める児童福祉事業 …… 100
4 成長産業ながら、賃金が伸び悩む老人福祉・介護事業 …… 101

第13章 サービス業（他に分類されないもの）

1 東京に集積する様々なサービス業 …… 102

第14章 農林水産業

1 岐路に立つ農林水産業 …… 104
2 都市農業としての役割を担う東京の農業・畜産業 …… 105
3 環境保全や生態系保護と密接に関わる林業 …… 108
4 島しょを中心に営まれている東京の水産業 …… 109

第Ⅲ部 雇用就業編

第1章 労働力状況

1 少子高齢化の影響を受ける労働力状況 …… 112
2 産業構造の変化を反映する働き方 …… 114
3 就業形態や産業構造の変化の影響を受ける労働移動 …… 118

第2章 就業者を取り巻く状況

1 厳しい若年者の雇用環境 …… 122
2 増加するものの、厳しさがうかがえる高年齢者の雇用状況 …… 124
3 働く女性は増加するものの、依然として厳しさがうかがえる仕事と家庭の両立 …… 126
4 進展しつつあるものの、十分とはいえない東京の障害者雇用 …… 128

第3章 雇用管理

1 伸び悩む賃金 …… 130
2 若年層で長い労働時間 …… 132
3 取組が進む仕事と生活の調和 …… 134
4 企業に求められる教育訓練・人材育成、労働者に求められる自己啓発 …… 136
5 増加が続く精神障害等労災補償請求件数 …… 138

第4章 労使関係

1 組合の中で徐々に広がりをみせるパートタイム労働者 …… 140
2 労使紛争に対応した多様な紛争解決手段 …… 142

資　料　編

産業・雇用就業統計基本データ集 …… 146
掲載図表一覧 …… 218

本書のご利用にあたって

1　産業分類について、本書中の業種名は原則として、日本標準産業分類 第 12 回改定 (2007 年 11 月) によります。なお、個々の図表については参照資料の分類に基づいています。「サービス業 (他に分類されないもの)」は、単に「サービス業」と表記している箇所があります。中分類、小分類等は本産業分類に基づく分類を表しています。

2　原則として、「事業所・企業統計調査」及び「平成 21 年経済センサス－基礎調査」(「経済センサス」) による事業所数、従業者数は、民営事業所の数値です。公務等を含めた数値を用いる場合は、「総数」である旨を表記しています。

3　主として第Ⅰ部「東京経済の概況」第2章及び第Ⅱ部「産業編」においては、「事業所・企業統計調査」や「平成 21 年経済センサス－基礎調査」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数及びその推移を示しています。しかし「平成 21 年経済センサス－基礎調査」は、「事業所・企業統計調査」(2006 年まで実施) と調査の対象は同じですが、調査手法が以下の点において異なります。そのため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するわけではありません。

○　商業・法人登記等の行政記録の活用

○　会社 (外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入　等

よって、本書においては「平成 21 年経済センサス－基礎調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っておりません。その点を十分にご留意願います。

※なお、第Ⅱ部第1章「製造業」及び第5章「卸売業，小売業」は、それぞれ「工業統計調査」、「商業統計調査」を活用しているため、このことは該当しません。

4　資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

日本標準産業分類（2007年11月 第12回改定）

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A　農業，林業
01　農業
02　林業

B　漁業
03　漁業（水産養殖業を除く）
04　水産養殖業

C　鉱業，採石業，砂利採取業
05　鉱業，採石業，砂利採取業

D　建設業
06　総合工事業
07　職別工事業（設備工事業を除く）
08　設備工事業

E　製造業
09　食料品製造業
10　飲料・たばこ・飼料製造業
11　繊維工業
12　木材・木製品製造業（家具を除く）
13　家具・装備品製造業
14　パルプ・紙・紙加工品製造業
15　印刷・同関連業
16　化学工業
17　石油製品・石炭製品製造業
18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19　ゴム製品製造業
20　なめし革・同製品・毛皮製造業
21　窯業・土石製品製造業
22　鉄鋼業
23　非鉄金属製造業
24　金属製品製造業
25　はん用機械器具製造業
26　生産用機械器具製造業
27　業務用機械器具製造業
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業
29　電気機械器具製造業
30　情報通信機械器具製造業
31　輸送用機械器具製造業
32　その他の製造業

F　電気・ガス・熱供給・水道業
33　電気業
34　ガス業
35　熱供給業
36　水道業

G　情報通信業
37　通信業
38　放送業
39　情報サービス業
40　インターネット附随サービス業
41　映像・音声・文字情報制作業

H　運輸業，郵便業
42　鉄道業
43　道路旅客運送業
44　道路貨物運送業
45　水運業
46　航空運輸業
47　倉庫業
48　運輸に附帯するサービス業
49　郵便業（信書便事業を含む）

I　卸売業，小売業
50　各種商品卸売業
51　繊維・衣服等卸売業
52　飲食料品卸売業
53　建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
54　機械器具卸売業
55　その他の卸売業
56　各種商品小売業
57　織物・衣服・身の回り品小売業
58　飲食料品小売業
59　機械器具小売業
60　その他の小売業
61　無店舗小売業

J　金融業，保険業
62　銀行業
63　協同組織金融業
64　貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
65　金融商品取引業，商品先物取引業
66　補助的金融業等
67　保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）

K　不動産業，物品賃貸業
68　不動産取引業
69　不動産賃貸業・管理業
70　物品賃貸業

L　学術研究，専門・技術サービス業
71　学術・開発研究機関
72　専門サービス業（他に分類されないもの）
73　広告業
74　技術サービス業（他に分類されないもの）

M　宿泊業，飲食サービス業
75　宿泊業
76　飲食店
77　持ち帰り・配達飲食サービス業

N　生活関連サービス業，娯楽業
78　洗濯・理容・美容・浴場業
79　その他の生活関連サービス業
80　娯楽業

O　教育，学習支援業
81　学校教育
82　その他の教育，学習支援業

P　医療，福祉
83　医療業
84　保健衛生
85　社会保険・社会福祉・介護事業

Q　複合サービス事業
86　郵便局
87　協同組合（他に分類されないもの）

R　サービス業（他に分類されないもの）
88　廃棄物処理業
89　自動車整備業
90　機械等修理業（別掲を除く）
91　職業紹介・労働者派遣業
92　その他の事業サービス業
93　政治・経済・文化団体
94　宗教
95　その他のサービス業
96　外国公務

S　公務（他に分類されるものを除く）
97　国家公務
98　地方公務

T　分類不能の産業
99　分類不能の産業

（参考）

日本標準産業分類（2002年3月 第11回改定）

アルファベットが大分類項目、2けたの数字が中分類項目を示す。

A　農業
01　農業

B　林業
02　林業

C　漁業
03　漁業
04　水産養殖業

D　鉱業
05　鉱業

E　建設業
06　総合工事業
07　職別工事業（設備工事業を除く）
08　設備工事業

F　製造業
09　食料品製造業
10　飲料・たばこ・飼料製造業
11　繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
12　衣服・その他の繊維製品製造業
13　木材・木製品製造業（家具を除く）
14　家具・装備品製造業
15　パルプ・紙・紙加工品製造業
16　印刷・同関連業
17　化学工業
18　石油製品・石炭製品製造業
19　プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20　ゴム製品製造業
21　なめし革・同製品・毛皮製造業
22　窯業・土石製品製造業
23　鉄鋼業
24　非鉄金属製造業
25　金属製品製造業
26　一般機械器具製造業
27　電気機械器具製造業
28　情報通信機械器具製造業
29　電子部品・デバイス製造業
30　輸送用機械器具製造業
31　精密機械器具製造業
32　その他の製造業

G　電気・ガス・熱供給・水道業
33　電気業
34　ガス業
35　熱供給業
36　水道業

H　情報通信業
37　通信業
38　放送業
39　情報サービス業
40　インターネット附随サービス業
41　映像・音声・文字情報制作業

I　運輸業
42　鉄道業
43　道路旅客運送業
44　道路貨物運送業
45　水運業
46　航空運輸業
47　倉庫業
48　運輸に附帯するサービス業

J　卸売・小売業
49　各種商品卸売業
50　繊維・衣服等卸売業
51　飲食料品卸売業
52　建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
53　機械器具卸売業
54　その他の卸売業
55　各種商品小売業
56　織物・衣服・身の回り品小売業
57　飲食料品小売業
58　自動車・自転車小売業
59　家具・じゅう器・機械器具小売業
60　その他の小売業

K　金融・保険業
61　銀行業
62　協同組織金融業
63　郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関
64　貸金業，投資業等非預金信用機関
65　証券業，商品先物取引業
66　補助的金融業，金融附帯業
67　保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）

L　不動産業
68　不動産取引業
69　不動産賃貸業・管理業

M　飲食店，宿泊業
70　一般飲食店
71　遊興飲食店
72　宿泊業

N　医療，福祉
73　医療業
74　保健衛生
75　社会保険・社会福祉・介護事業

O　教育，学習支援業
76　学校教育
77　その他の教育，学習支援業

P　複合サービス事業
78　郵便局（別掲を除く）
79　協同組合（他に分類されないもの）

Q　サービス業（他に分類されないもの）
80　専門サービス業（他に分類されないもの）
81　学術・開発研究機関
82　洗濯・理容・美容・浴場業
83　その他の生活関連サービス業
84　娯楽業
85　廃棄物処理業
86　自動車整備業
87　機械等修理業（別掲を除く）
88　物品賃貸業
89　広告業
90　その他の事業サービス業
91　政治・経済・文化団体
92　宗教
93　その他のサービス業
94　外国公務

R　公務（他に分類されないもの）
95　国家公務
96　地方公務

S　分類不能の産業
99　分類不能の産業